



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <http://www.aizawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 基彌
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 藍澤 卓弥 (TEL) 03(3272)3119
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,873	18.9	3,827	18.5	744	71.1	933	54.2	848	43.9
27年3月期第1四半期	3,258	△36.9	3,228	△37.1	435	△79.2	605	△73.4	589	△90.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,909百万円(155.3%) 27年3月期第1四半期 747百万円(△85.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	19.64	—
27年3月期第1四半期	13.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	99,957	57,591	57.6	1,332.37
27年3月期	92,680	56,892	61.4	1,316.20

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 57,591百万円 27年3月期 56,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	28.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	49,525,649株	27年3月期	49,525,649株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	6,300,589株	27年3月期	6,300,589株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	43,225,060株	27年3月期1Q	43,225,218株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
5. 補足情報	10
<u>平成28年3月期 第1四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書四半期推移	11
<u>平成28年3月期 第1四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高(先物取引等を除く)	12
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(3) 自己資本規制比率	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から6月30日まで）における世界経済は、米国では、着実な回復基調が続いている一方、欧州では足元の景気は緩やかに回復しているもののデフレ懸念やギリシャ債務問題等、先行き不透明な状況にあります。新興国経済は、インドでは堅調な景気拡大がみられますが、中国やASEAN諸国では景気の減速が続いております。国内経済は、政府による経済財政政策等により、企業業績、雇用環境の改善や、個人消費、設備投資の増加が見られ、緩やかな景気回復が続いております。

国内株式市場は、4月1日の日経平均株価終値19,034円84銭から、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）をはじめとする公的資金の流入、増配や自社株買いなど株主還元強化による企業価値向上への取り組みや期待感等により、4月22日に約15年ぶりに終値20,000円台を回復しました。その後も時折調整を挟みながらも上昇傾向をたどり、6月24日に当第1四半期の最高値20,868円03銭まで上昇しましたが、ギリシャの債務不履行への懸念から下落に転じ、当第1四半期末の終値は20,235円73銭となりました。

投資信託につきましては、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第1四半期末に100兆8,628億円となり、前期末から3兆8,352億円増加いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流出入は4兆3,774億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が2兆8,449億円の増加、公社債投信が9,902億円の増加、MMFが611億円の減少となり、株式投信の増加が投資信託全体の純資産額増加の主因となりました。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

国内株式売買代金増加により受入手数料は26億64百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

（トレーディング損益）

外国株式取扱いの増加により、トレーディング損益は9億85百万円（同33.3%増）となりました。

（金融収支）

金融収益は1億93百万円（同9.3%増）、金融費用は45百万円（同54.1%増）となり差引金融収支は1億48百万円（同0.4%増）となりました。

（販売費・一般管理費）

株式売買代金増加による取引関係費の増加及び従業員数増加による人件費の増加等により、販売費・一般管理費は30億82百万円（同10.4%増）となりました。

（営業外損益）

営業外収益は受取配当金1億75百万円等により1億90百万円、営業外費用は和解金2百万円等により2百万円となりました。これにより営業外損益は1億88百万円（同11.0%増）の利益となりました。

（特別損益）

特別利益は投資有価証券償還益により1億19百万円、特別損失は投資有価証券償還損8百万円等により9百万円となりました。これにより特別損益は1億9百万円の利益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は38億73百万円（同18.9%増）、営業利益は7億44百万円（同71.1%増）、経常利益は9億33百万円（同54.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億48百万円（同43.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は999億57百万円と、前連結会計年度末に比べ72億77百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金62億80百万円の増加、投資有価証券16億59百万円の増加、信用取引資産3億58百万円の減少によるものです。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は423億65百万円と、前連結会計年度末に比べ65億78百万円の増加となりました。主な要因は、預り金50億81百万円の増加、受入保証金13億70百万円の増加、信用取引負債2億16百万円の減少によるものです。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は575億91百万円と前連結会計年度末に比べ6億98百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金10億62百万円の増加、利益剰余金3億61百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し営業管理部において厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益を大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させる
ため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,844	18,125
預託金	17,920	18,240
顧客分別金信託	17,900	18,220
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	276	257
トレーディング商品	2,214	2,273
商品有価証券等	2,206	2,245
デリバティブ取引	8	28
約定見返勘定	737	635
信用取引資産	30,870	30,511
信用取引貸付金	30,189	29,621
信用取引借証券担保金	680	890
立替金	164	122
顧客への立替金	163	108
その他の立替金	1	13
短期差入保証金	100	100
繰延税金資産	225	106
その他の流動資産	1,303	944
流動資産合計	65,656	71,316
固定資産		
有形固定資産	3,913	3,882
無形固定資産	68	67
投資その他の資産	23,041	24,690
投資有価証券	21,570	23,229
退職給付に係る資産	700	725
その他	982	946
貸倒引当金	△211	△211
固定資産合計	27,023	28,640
資産合計	92,680	99,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	12	79
商品有価証券等	4	73
デリバティブ取引	7	6
信用取引負債	3,930	3,713
信用取引借入金	2,027	1,280
信用取引貸証券受入金	1,902	2,433
預り金	10,405	15,487
顧客からの預り金	7,411	8,845
その他の預り金	2,993	6,641
受入保証金	8,411	9,782
短期借入金	5,825	5,825
未払法人税等	17	98
繰延税金負債	63	16
賞与引当金	589	304
役員賞与引当金	69	20
その他の流動負債	959	1,027
流動負債合計	30,281	36,354
固定負債		
繰延税金負債	4,746	5,245
退職給付に係る負債	51	49
その他の固定負債	502	510
固定負債合計	5,301	5,806
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	204	204
特別法上の準備金合計	204	204
負債合計	35,787	42,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	31,575	31,214
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	46,433	46,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,070	11,132
退職給付に係る調整累計額	389	387
その他の包括利益累計額合計	10,459	11,519
純資産合計	56,892	57,591
負債・純資産合計	92,680	99,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,237	2,664
トレーディング損益	739	985
金融収益	177	193
その他の営業収益	103	29
営業収益計	3,258	3,873
金融費用	29	45
純営業収益	3,228	3,827
販売費・一般管理費		
取引関係費	363	429
人件費	1,452	1,596
不動産関係費	248	226
事務費	455	507
減価償却費	54	62
租税公課	29	45
貸倒引当金繰入れ	△0	—
その他	189	214
販売費・一般管理費計	2,793	3,082
営業利益	435	744
営業外収益		
受取配当金	158	175
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	12	14
営業外収益合計	173	190
営業外費用		
和解金	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	605	933
特別利益		
投資有価証券償還益	—	119
特別利益合計	—	119
特別損失		
投資有価証券償還損	—	8
金融商品取引責任準備金繰入れ	8	0
特別損失合計	8	9
税金等調整前四半期純利益	597	1,043
法人税、住民税及び事業税	7	108
法人税等調整額	0	86
法人税等合計	7	194
四半期純利益	589	848
親会社株主に帰属する四半期純利益	589	848

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	589	848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	1,062
退職給付に係る調整額	1	△1
その他の包括利益合計	157	1,060
四半期包括利益	747	1,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747	1,909
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月10日開催の取締役会において、完全子会社である八幡証券株式会社と、合併に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。

1. 合併の目的

広島県、山口県に営業拠点を置く八幡証券株式会社と合併することにより、同地区でのお客様満足度の一層の向上を目指すとともに、両者の保有する経営資源を補完的に活用し、経営基盤をさらに強固なものにすることで企業価値の向上を目指してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併基本合意決議取締役会	平成27年7月10日
合併承認取締役会	平成27年8月頃(予定)
合併契約締結日	平成27年8月頃(予定)
合併効力発生日	平成28年2月1日(予定)

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、八幡証券株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

八幡証券株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 被合併会社の概要(平成27年3月31日現在)

名称	八幡証券株式会社
代表者の氏名	代表取締役社長 蓮沼 彰良(平成27年6月18日付就任)
本店の所在地	広島県広島市中区大手町三丁目1番9号
営業収益の額	1,216百万円
当期純利益の額	242百万円
資産の額	8,247百万円
負債の額	1,770百万円
純資産の額	6,477百万円
事業の内容	金融商品取引業

4. 統合後企業の名称

藍澤証券株式会社

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する予定です。

5. 補足情報

平成28年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	1,479	2,041	138.0%	6,902
株券	1,446	1,974	136.5%	6,678
債券	—	—	—	—
受益証券	32	67	204.4%	224
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	1	—	19
株券	—	0	—	18
債券	0	0	612.4%	1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	508	358	70.4%	1,920
その他の受入手数料	249	263	105.9%	979
合計	2,237	2,664	119.1%	9,821

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	1,464	1,989	135.9%	6,782
債券	2	0	21.6%	9
受益証券	685	582	84.9%	2,743
その他	85	92	108.3%	285
合計	2,237	2,664	119.1%	9,821

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	266	597	224.4%	2,546
債券・為替等	473	388	82.0%	1,262
債券等	265	172	65.0%	787
為替等	207	215	103.7%	475
合計	739	985	133.3%	3,809

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 H26. 4. 1 H26. 6. 30	第2四半期 H26. 7. 1 H26. 9. 30	第3四半期 H26. 10. 1 H26. 12. 31	第4四半期 H27. 1. 1 H27. 3. 31	第1四半期 H27. 4. 1 H27. 6. 30
営業収益					
受入手数料	2,237	2,444	2,556	2,583	2,664
委託手数料	1,479	1,706	1,851	1,865	2,041
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	15	2	1	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	508	466	482	461	358
その他の受入手数料	249	255	219	254	263
トレーディング損益	739	1,075	1,181	813	985
金融収益	177	172	172	177	193
その他の営業収益	103	97	96	86	29
営業収益計	3,258	3,789	4,005	3,660	3,873
金融費用	29	38	27	38	45
純営業収益	3,228	3,750	3,977	3,621	3,827
販売費・一般管理費					
取引関係費	363	399	442	427	429
人件費	1,452	1,602	1,601	1,359	1,596
不動産関係費	248	237	227	230	226
事務費	455	467	481	501	507
減価償却費	54	68	66	70	62
租税公課	29	34	32	34	45
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	△0	△0	—
その他	189	192	189	212	214
販売費・一般管理費計	2,793	3,002	3,040	2,835	3,082
営業利益	435	748	937	786	744
営業外収益	173	70	127	93	190
営業外費用	2	22	△3	358	2
経常利益	605	796	1,068	521	933
特別利益	—	85	—	544	119
特別損失	8	10	12	81	9
税金等調整前四半期純利益	597	871	1,056	983	1,043
税金費用	7	97	75	△78	194
親会社株主に帰属する四半期純利益	589	774	981	1,061	848

平成28年3月期 第1四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	926	435,175	1,073	654,229	115.9%	150.3%	4,090	2,210,684
自己	48	54,253	53	77,815	109.8%	143.4%	203	308,949
委託	877	380,921	1,020	576,413	116.2%	151.3%	3,886	1,901,734
委託比率	94.7%	87.5%	95.0%	88.1%			95.0%	86.0%
東証シェア	0.21%	0.14%	0.23%	0.15%			0.23%	0.15%
1株当たりの 委託手数料	1円47銭		1円78銭				1円55銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)	—	0	—	0
	株券 (金額)	—	13	—	330
	債券 (額面金額)	22	67	304.9%	346
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募集 取扱 売出 高 ※し	株券 (株数)	0	0	820.0%	0
	株券 (金額)	2	6	270.8%	331
	債券 (額面金額)	1,869	1,632	87.3%	4,814
	受益証券 (額面金額)	109,996	165,550	150.5%	564,383
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前第1四半期末	当第1四半期末	前期末
基本的項目 (A)		43,179	44,877	44,081
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,570	10,543	9,563
	金融商品取引責任準備金等	167	201	200
	一般貸倒引当金	0	—	—
計 (B)		6,738	10,744	9,764
控除資産 (C)		12,469	12,112	12,295
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		37,448	43,509	41,550
リスク相当額	市場リスク相当額	2,874	4,117	3,617
	取引先リスク相当額	710	728	735
	基礎的リスク相当額	2,696	2,649	2,783
	計 (E)	6,281	7,495	7,136
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		596.1%	580.4%	582.2%